

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社全教研

【英訳名】 ZENKYOKEN Co.,.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 垣 一 明

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市中央区赤坂一丁目15番9号

【電話番号】 (092)718-0080(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 垣 一 史

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区赤坂一丁目15番9号

【電話番号】 (092)718-0080(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 垣 一 史

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,013,722	4,162,620	4,267,190	4,397,579	4,455,255
経常利益 (千円)	230,742	347,823	342,013	370,328	109,317
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	39,844	160,042	△719,402	214,946	△63,721
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	789,420	789,420	789,420	789,420	789,420
発行済株式総数 (株)	4,081,240	4,081,240	4,081,240	4,081,240	4,081,240
純資産額 (千円)	4,062,155	4,172,353	3,401,681	3,610,041	3,451,615
総資産額 (千円)	5,736,154	6,156,268	5,264,384	5,371,373	5,251,816
1株当たり純資産額 (円)	1,009.62	1,055.03	860.24	910.18	873.29
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	12.50	12.50	12.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	9.79	37.75	△181.92	51.56	△16.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	67.8	64.6	67.2	65.7
自己資本利益率 (%)	1.0	3.9	△19.0	6.1	△1.8
株価収益率 (倍)	28.4	11.0	—	11.8	—
配当性向 (%)	127.7	33.1	—	24.2	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,227	360,986	263,188	324,098	126,751
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△378,298	△348,222	△138,759	△174,283	△206,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△211,313	210,122	△150,269	△184,252	27,935
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	132,939	355,825	329,984	295,547	243,920
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	238 (549)	239 (649)	252 (715)	260 (758)	281 (773)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、子会社及び関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第30期及び第32期は1株当たり当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。

6 従業員数の(外書)は、非常勤講師及びパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

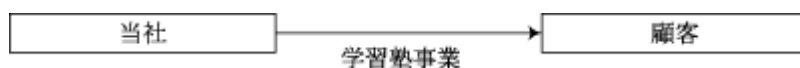
昭和37年7月に、創業者である中垣一也が中心となり、小学・中学・高等学校を通じての一貫性をもったカリキュラムを作成実践する私的研究会として、全教科研究会を結成しました。その後、昭和44年7月に株式会社全教科研究会などを設立し法人化しましたが、昭和52年3月、経営基盤の確立と経営責任の明確化を図るため、各地区の代表者により、久留米地区には株式会社全教研久留米(現 株式会社全教研)が、福岡地区には株式会社全教研三樹園がそれぞれ設立されました。

年月	概要
昭和52年3月	福岡県久留米市本町2番地23に株式会社全教研久留米(現 株式会社全教研)を設立。 福岡県北九州市に株式会社全教研北九州を設立。
昭和52年4月	熊本県熊本市に熊本事業所を設置。
昭和53年6月	久留米市に学習指導方法の研究機関として有限会社全教研学習指導協会を設立。
昭和53年7月	有限会社全教研学習指導協会と学習指導業務委託契約を締結。 久留米市に不動産の管理会社として有限会社ちとせビルを設立。
昭和53年12月	久留米市小頭町6番地15に小頭町教室ビルを取得し本店を移転。
昭和54年4月	公開実力テストに加えて久留米大学附設中学、同高校模擬試験を開始。
昭和55年4月	熊本事業所を有限会社全教研熊本として分離独立。
昭和55年9月	教員採用試験の受験指導のため、福岡市に有限会社全教研適性調査会を設立。
昭和57年4月	福岡市に福岡事業所を設置。
昭和59年4月	佐賀県佐賀市に佐賀事業所を設置。
昭和60年4月	本店を福岡県久留米市本町6番地1に移転。 有限会社全教研ネス(有限会社全教研適性調査会を商号変更)にて、新たに英語検定指導、英会話教育を開始。
昭和61年10月	株式会社全教研三樹園より営業を譲受け、福岡地区を強化。
昭和63年12月	有限会社全教研学習指導協会を株式会社に組織変更。
平成元年2月	株式会社全教研福岡を福岡市に、株式会社全教研佐賀を佐賀市に設立。
平成元年3月	久留米地区中学部事業所を株式会社全教研学習指導協会へ、福岡事業所を株式会社全教研福岡へ、佐賀事業所を株式会社全教研佐賀へ営業譲渡。
平成2年10月	経営効率の向上と教務力充実を図るためグループ7社を吸収合併し、商号を株式会社全教研に変更。
平成5年3月	本店を福岡市中央区大手門一丁目1番12号に移転。
平成6年8月	福岡証券取引所に上場。
平成8年1月	株式会社福陵館の全株式を取得し、子会社とする。
平成12月2月	本店を福岡市早良区荒江二丁目9番24号に移転。
平成12年4月	株式会社福陵館の学習塾事業の営業を譲受。
平成14年3月	株式会社福陵館を吸収合併。
平成16年7月	本店を福岡市中央区赤坂一丁目15番9号全教研赤坂ビルに移転。

### 3 【事業の内容】

当社は、小学生、中学生、高校生を主な対象として、進学指導を行う学習塾を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

当社の子会社(非連結)として、(株)インフィニットマインド、及び関連会社(持分法非適用)として、(株)日本速脳速読協会がありますが、当社業績に及ぼす影響は極めて軽微であり、重要性が極めて乏しいため記載を省略しております。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
281 (773)	37.20	6.84	4,459

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、非常勤講師及びパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出増等の要因により、企業収益が高水準で推移し、設備投資も引き続き増加しており、雇用者所得が緩やかな増加を続ける中で、個人消費も底堅く推移しており、景気は緩やかな拡大を続けながら推移いたしました。

学習塾業界におきましては、緩やかな景気回復の効果が教育関連支出の増加へとすぐにはつながらず、受講料単価も伸び悩み、厳しい経営環境が続いております。また、少子化傾向の下で、多様化する生徒・保護者のニーズに対応し、幼児教育や現役大学受験講座など対象年齢の拡大が行われており、企業間の競争はより一層激しさを増しております。

このような環境の中で、当社は引続き経営の核となる次の5項目を重点に推進してまいりました。

- ・教職員の教務力の強化
- ・進学指導及び個別指導部門の推進
- ・専門講座の推進
- ・イベント事業の推進
- ・マルチメディア環境の充実

教務力の強化は、社内研修に外部の研修も加えながら、部門別、職位職務別、教科別の研修の研修も行い、前年度から事業推進しているライブ授業型現役予備校「Z－UP（ゼットアップ）講座」の研修には特に注力いたしました。

進学指導及び個別指導部門の推進といたしましては、従来どおり、各地区ごとに説明会、学力診断テストなどを行いながら、充実したカリキュラムをアピールして受講勧誘を進めてまいりました。中でも「Z－UP（ゼットアップ）講座」の勧誘には特に注力いたしました。教室の拡大といたしましては、平成19年2月に福岡県北九州市に個別指導教室「エコール守恒」を、同年3月には福岡県福岡市に「エコール高宮」及び福岡県糟屋郡に「宇美教室」をそれぞれ新規開設いたしました。また佐賀地区の高校部門に関する業務拡大とサービスの向上を図るため、佐賀高校部を佐賀駅前教室より独立移転いたしました。なお経営の効率化を図るため、平成19年3月に黒崎教室を閉鎖いたしました。

専門講座の推進といたしましては、今年度より開講いたしました低学年向ハンズオン教育「Kicks（キックス）」やHQ育成カリキュラム「学びの根っこ」をはじめ、「りらくっちWEB（新速読講座）」や理科実験、ロボット製作のクレファス、各種検定など多様な才能開発講座を取り揃え、教科をより楽しく理解できるように考案された内容で、楽しく学んでいただけることをアピールして、低学年からの勧誘を推進してまいりました。

イベント事業の推進といたしましては、恒例の春期、夏期、秋期の学習合宿や「種子島・屋久島探検の旅」等の体験旅行、イングリッシュキャンプ等の実施に加え、平成18年11月に白井のり子氏をお迎えして、全教研教育文化講演会を開催し、多くの方にご来場いただきました。

マルチメディア環境の充実といたしましては、ホームページでの会員向情報の更なる充実とともに、講座申込、問い合わせ等、会員の利便性向上を図りました。

以上の結果、当事業年度の期中平均生徒数は12,413名（前期比1.5%増）となり、売上高は4,455百万円（前期比1.3%増）となりました。しかしながら、主に高校部の人件費、研修費等の増加により、営業利益は79百万円（前期比75.2%減）、経常利益は109百万円（前期比70.5%減）となり、固定資産の減損処理を行ったため、当期純損失63百万円（前期は214百万円の当期純利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失ではあったものの営業活動で126百万円増加しましたが、有形固定資産取得による支出等により投資活動で206百万円減少し、長期借入れによる収入等により財務活動で27百万円増加した結果、資金は前期末に比べ51百万円減少し243百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、人件費及び広告宣伝費の増加等により前年同期に比べ197百万円の収入減となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等が減少したものの、有形固定資産の取得による支出の増加や投資有価証券の売却による収入の減少等により前年同期に比べ32百万円の支出増となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が増加したことにより前年同期に比べ212百万円の収入増となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は学習塾事業を主としており、生産及び受注の状況につきましては記載すべき事項はありません。

### 販売実績

区分		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		生徒数(名)	金額(千円)	生徒数(名)	金額(千円)
受講料	小学部	4,919	1,661,520	4,920	1,652,361
	中学部	5,344	1,755,184	5,338	1,752,047
	その他	1,968	529,229	2,155	589,757
計		12,231	3,945,933	12,413	3,994,166
入会金		—	24,470	—	27,519
受験料		—	77,688	—	79,849
合宿行事収入		—	194,118	—	197,478
その他		—	155,368	—	156,241
合計		12,231	4,397,579	12,413	4,455,255

(注) 1 受講料のその他の主なものは、幼児及び高校部収入であります。

2 その他の主なものは、教材・手数料収入であります。

3 生徒数は、期中平均生徒数を記載しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く経営環境を展望いたしますと、原油価格の動向等に引き続き留意する必要があるものの、世界経済の拡大傾向に伴い、景気は回復を続けるものと予想されます。しかし、少子高齢化の進展は急激で、業界の再編も加速度的に広がるものと予想されます。

かかる状況下で、当社が対処すべき当面の課題は、売上高営業利益率の向上と教室長人材の育成であります。

当期の売上高営業利益率は1.8%(前期比5.5ポイント減)となりました。来期以降も効率的な運営と経費削減を念頭に、教務力の強化と中長期的な会社の経営戦略を推進し、他塾との差別化を図り、生徒数の増加に努めてまいります。

上記施策により売上高を増加させ、経営の効率化に努めることで売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加を抑え、売上高営業利益率を向上させたいと考えております。

また、更なる教室展開のためにも教室長人材の育成は欠かせません。教室長候補者任命制による人材育成と中途採用の強化により推進を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 主要顧客層の人口減少等の影響に係るもの

当社は進学指導を行う学習塾であり、その主要顧客は主に小学生、中学生、高校生であります。このため、少子化によるわが国の学齢人口の減少傾向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合について

当社は北部九州に学習塾を展開し、主要顧客は小学生、中学生、高校生であります。

当社の教室と同一の地域において競合する学習塾が多々あり、当社が一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。競合の結果、当社の経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

##### (3) 調達金利について

当社の平成19年3月末現在での有利子負債総額は1,157百万円であり、このうち、短期借入金670百万円は変動金利であります。今後の金利情勢の変化により金利が上昇した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 個人情報保護

当社は主要顧客である小学生、中学生、高校生をはじめその保護者などに関する個人情報を保有しております。また、受講料等の売上高、売掛金など営業情報のデータもコンピュータ管理しております。

個人情報はもとよりこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社の社会的信用を失うとともに企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の売上高は、期中平均生徒数が順調に推移したため、4,455百万円(前期比1.3%増)となりました。これは高校生が12.3%昨年より生徒数が増加し、それに伴い受講料収入が増加したことによるものであります。

営業利益は、売上原価の人件費や業務提携による支払ロイヤリティの増加、販売費及び一般管理費の広告宣伝費や業務委託費等の増加により79百万円(前期比75.2%減)、売上高営業利益率1.8%となりました。

経常利益は、営業外収益に受取配当金等68百万円、営業外費用に支払利息等38百万円を計上した結果、109百万円(前期比70.5%減)となりました。

上記経常利益から減損損失等を控除した税引前当期純損失は4百万円、さらに法人税等の負担額を控除した当期純損失は63百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度は、営業キャッシュ・フローで126百万円、投資有価証券の売却により387百万円、投資事業組合からの分配金16百万円の資金を得ました。当該資金を有形固定資産の取得に146百万円、投資有価証券の取得に425百万円使用したことなどにより、全体としてフリー・キャッシュ・フローが△79百万円となりました。

当該フリー・キャッシュ・フローを補うため長期借入金350百万円を借入れ、前期から繰り越した手許資金と併せ、短期及び長期借入金の返済、配当金等の支払に充当し、残額は手許資金として翌期に繰り越すこととしました。

### (3) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べ119百万円減少し5,251百万円となりました。

流動資産は、教材等が9百万円増加したものの預金が51百万円減少したことなどにより27百万円減少し934百万円となりました。固定資産は、減損処理による土地等の減少により92百万円減少し4,317百万円となりました。

流動負債は、短期借入金等の減少などにより94百万円増加し1,274百万円となりました。固定負債は、長期借入金の借入れによる増加等により133百万円増加し525百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が124百万円減少したことにより前事業年度末に比べ158百万円減少して3,451百万円となり、自己資本比率は前事業年度末の67.2%から65.7%へと1.5ポイント下がりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社では、進学指導部門及び個別指導部門の拡大を主な柱としており、新規教室の開設、既存教室の設備改善、事業効率化のための移転統合等を行なっております。当期は3教室の開設、1教室の移設、その他既存教室の設備改善を行い、187百万円（教室に係る敷金、保証金を含む）の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両運搬具	器具及び 備品	敷金及び 保証金	合計	
本社 (福岡市中央区)	事務所 (全社資産)	204,958 (433)	206,696	5,832	8,095	—	425,582	13(—)
教務推進本部 (福岡県久留米市)	事務所及び倉庫 (全社資産)	127,000 (1,084)	23,477	—	231	—	150,709	11(36)
福岡地区 福岡中央教室 (福岡市中央区) 他17教室	事務所及び教室 (学習塾)	314,779 (4,598)	311,200	—	33,020	214,726	873,726	81(212)
筑後地区 センタービル (福岡県久留米市) 他12教室	事務所及び教室 (学習塾)	349,962 (1,348)	330,591	—	9,694	74,898	765,148	62(189)
北九州地区 堅町教室 (北九州市小倉北区) 他8教室	事務所及び教室 (学習塾)	440,497 (913)	263,889	—	19,079	40,500	763,965	48(135)
筑豊地区 飯塚教室 (福岡県飯塚市)	事務所及び教室 (学習塾)	—	30,982	—	5,921	5,400	42,303	9(17)
山口地区 下関教室 (山口県下関市)	事務所及び教室 (学習塾)	—	6,749	—	756	2,520	10,025	5(9)
佐賀地区 佐賀駅前教室 (佐賀県佐賀市) 他4教室	事務所及び教室 (学習塾)	24,129 (294)	108,990	—	12,147	54,604	199,871	23(77)
長崎地区 長崎教室 (長崎県長崎市) 他3教室	事務所及び教室 (学習塾)	—	27,480	—	2,712	25,988	56,182	16(51)
大分地区 大分教室 (大分県大分市) 他2教室	事務所及び教室 (学習塾)	—	18,327	—	2,979	64,083	85,390	13(47)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 4 上記事務所及び教室のうち、40教室を建物賃借しております。  
 5 上記事務所及び教室のうち、3教室を土地賃借しております。  
 6 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社ビル (福岡市中央区)	コンピューター (全社資産)	一式	3～5年間	40,667	135,257

- 7 従業員数欄の(外書)は、非常勤講師及びパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
		総額	既支払額			
赤間教室 (福岡県宗 像市)	事務所及 び教室	68,000	952	自己資金及び借 入金	平成19年 4月	平成19年 6月
行橋教室 (福岡県行 橋市)	事務所及 び教室	90,000	—	自己資金及び借 入金	平成19年 6月	平成19年 10月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社は学習塾事業を行っているため、完成後の増加能力の記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,694,000
計	13,694,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,081,240	4,081,240	福岡証券取引所	—
計	4,081,240	4,081,240	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月22日	△306,000	4,081,240	—	789,420	—	1,192,519

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	2	24	2	—	283	321	—
所有株式数(単元)	—	663	7	1,296	2	—	2,084	4,052	29,240
所有株式数の割合(%)	—	16.36	0.17	31.99	0.05	—	51.43	100.00	—

- (注) 1 自己株式128,800株は、「個人その他」に128単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ケイアンドケイ インターナショナル	福岡県久留米市高良内町4502	566	13.88
有限会社一企画	福岡県福岡市南区市崎1-12-18	566	13.88
中 垣 一 明	福岡県久留米市	540	13.24
中 垣 一 史	福岡県福岡市南区	476	11.67
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2-7-20	164	4.01
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1	119	2.91
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2-13-1	108	2.64
中 垣 沙 織	福岡県久留米市	104	2.56
中 垣 清 子	福岡県久留米市	102	2.51
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	74	1.81
計	—	2,821	69.14

- (注) 上記のほか、当社保有の自己株式128千株(3.15%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,924,000	3,924	—
単元未満株式	普通株式 29,240	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,081,240	—	—
総株主の議決権	—	3,924	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社全教研	福岡県福岡市中央区 赤坂一丁目15番9号	128,000	—	128,000	3.1
計	—	128,000	—	128,000	3.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,700	888
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	128,800	—	128,800	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、昨今の厳しい経営環境の下で、経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実など勘案し、業績に裏付けられた成果の配分を行い、株主重視の継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円50銭としております。

内部留保金の使途につきましては、新規教室の設備投資資金等とする予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会	49	12.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	315	418	450	685	640
最低(円)	261	263	365	390	484

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	580	560	550	520	520	510
最低(円)	540	499	484	510	510	490

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	中 垣 一 明	昭和26年3月12日生	昭和52年3月 昭和63年4月 平成2年10月	当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	540
専務取締役	事業推進 本部長	平 塚 雄 一	昭和25年5月5日生	昭和55年5月 昭和63年5月 平成2年10月 平成10年4月 平成11年4月	株式会社全教研北九州(現 株式会 社全教研)入社 同社取締役 当社常務取締役北九州総本部長 当社専務取締役事業本部統括担当 当社専務取締役事業推進本部長 (現任)	(注)4	38
常務取締役	管理本部長	中 垣 一 史	昭和31年4月2日生	昭和53年5月 平成元年3月 平成2年10月 平成15年1月	当社非常勤監査役 日之出水道機器株式会社退社 当社常務取締役管理本部長(現任) 株式会社日本速脳速読協会代表取 締役社長	(注)4	476
取締役	教務推進 本部長	田 村 豊	昭和27年3月21日生	昭和60年4月 平成元年4月 平成2年10月 平成12年4月 平成14年4月	当社入社 当社久留米小学部長 当社取締役教務本部長 当社取締役第三地区本部長 当社取締役教務推進本部長(現任)	(注)4	26
取締役	第一地区 本部長	友 添 英 徳	昭和36年7月28日生	昭和61年3月 平成8年4月 平成10年4月 平成14年6月	当社入社 当社第四地区本部長 当社第一地区本部長 当社取締役第一地区本部長(現任)	(注)4	5
監査役 (常勤)	—	水 原 康 雄	昭和10年1月15日生	平成6年6月 平成7年6月 平成13年5月	株式会社ジャパン・プレジデ ンツ・ネットワーク福岡第一支局長 当社監査役(現任) 株式会社ジャパン・プレジデ ンツ・ネットワーク退職	(注)5	13
監査役	—	砂 村 一 正	昭和10年5月9日生	平成7年9月 平成7年10月 平成8年6月	福岡県警察退職 当社入社、管理本部付部長 当社監査役(現任)	(注)6	7
監査役	—	堺 紀 文	昭和15年12月19日生	昭和45年4月 平成4年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)7	28
計							1,134

- (注) 1 監査役水原康雄及び監査役堺紀文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 常務取締役中垣一史は、代表取締役社長中垣一明の弟であります。
- 3 所有株式数は、千株未満切り捨てにより記載しております。
- 4 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役水原康雄の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役砂村一正の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役堺紀文の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

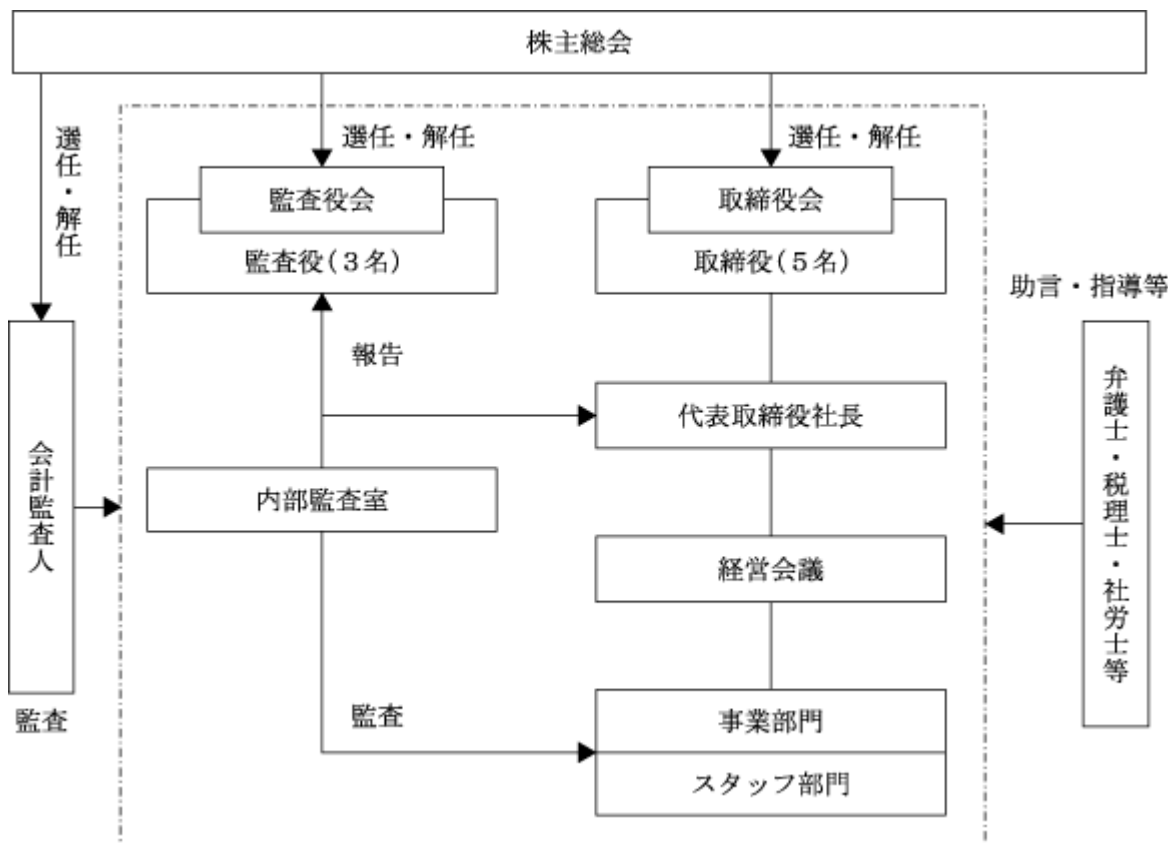
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要事項と認識し、株主に対して「透明かつ適正な経営」を実現することを最優先にした経営の執行と監督の分離の推進、コンプライアンスの徹底等を基本方針としております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりであります。



#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関の内容といたしましては、取締役会は、当期末現在5名で構成され、会社の重要な決議事項の裁決を行うため、毎月1回以上開催しており、必要あるときは随時招集して開催しております。

経営会議は、当期末現在、取締役、各本部長、人事及び経理担当により構成され、毎月1回定期的に開催され、重要事項は全て付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

監査役会は、当期末現在3名で構成され、監査役会規程に則り、毎月1回開催を原則とし、必要に応じて随時監査役会を開催し、監査を行なっております。

また、経営の意思決定と業務執行がスピーディーかつ適正に行なえるよう、各本部長に一部権限委譲を実施しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方としては、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関する法令等の遵守、資産の保全を行なうため、より適正な内部統制システムの構築を目指してまいりたいと考えております。

内部統制システムの整備状況といたしましては、各規程及び各管理マニュアルの見直し、コンプライアンスに関する規範体系の明確化等を図っております。

### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役は3名(うち2名が社外監査役)体制をとっており、1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。取締役会及び経営会議に1名以上が必ず出席し、社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の経営監査、業務執行の監督を充分にできる体制になっております。また、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、1名を配置しております。監査役と連携をとりながら、効率的な内部監査を実施しております。さらに、監査役による監査機能の強化の観点から2名の社外監査役のうち1名を弁護士としております。

### ④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鳥巢宣明氏、松尾政治氏の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他2名であります。

### ⑤ 社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役水原康雄氏は当期末現在で当社株式13千株(出資比率0.32%)を所有しており、当社との人的関係・取引関係・その他利害関係はありません。

また、社外監査役堀紀文氏は当期末現在で当社株式28千株(出資比率0.69%)を保有しており、当社との間に取引関係がありますが、その金額はわずかであります。当社との人的関係・その他の利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理担当役員と内部監査室とが連携し、代表取締役の下にリスク管理体制を構築しております。コンプライアンス(法令遵守)については、弁護士、税理士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的なコントロール機能が充分に働くようにしております。

コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、新たな取組みとして執行役員制度を導入しております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	66,102千円(社外取締役はおりません)
監査役の年間報酬総額	6,000千円(うち社外監査役 4,800千円)

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありませぬ。	

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準	0.5%
②売上高基準	0.9%
③利益基準	0.0%
④利益剰余金基準	0.0%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			755,571		703,956	
2 売掛金			31,302		34,102	
3 商品			101		—	
4 教材			52,008		—	
5 貯蔵品			889		—	
6 教材等			—		62,168	
7 前払費用			64,825		74,269	
8 繰延税金資産			45,813		48,816	
9 未収収益			56		—	
10 その他			13,390		14,149	
貸倒引当金			△2,768		△3,379	
流動資産合計			961,189	17.9	934,083	17.8
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		2,508,692		2,575,041		
減価償却累計額		△1,160,792	1,347,900	△1,242,566	1,332,475	
(2) 構築物		80,501		84,377		
減価償却累計額		△59,997	20,503	△61,737	22,640	
(3) 車両運搬具		14,368		14,368		
減価償却累計額		△5,803	8,565	△8,535	5,832	
(4) 器具及び備品		374,489		393,466		
減価償却累計額		△268,785	105,703	△296,149	97,316	
(5) 土地			1,649,505		1,566,678	
(6) 建設仮勘定			1,050		1,000	
有形固定資産合計			3,133,228	58.3	3,025,943	57.6
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			19,581		19,359	
(2) 施設利用権			1,640		1,402	
無形固定資産合計			21,221	0.4	20,761	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		520,990		497,572	
(2) 関係会社株式		6,000		6,000	
(3) 従業員長期貸付金		4,567		4,770	
(4) 長期前払費用		37,426		42,114	
(5) 繰延税金資産		49,199		75,333	
(6) 敷金及び保証金		480,779		509,498	
(7) 積立保険金		117,726		118,272	
(8) その他		42,158		20,610	
貸倒引当金		△3,114		△3,143	
投資その他の資産合計		1,255,734	23.4	1,271,027	24.2
固定資産合計		4,410,184	82.1	4,317,732	82.2
資産合計		5,371,373	100.0	5,251,816	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		34,542		49,552	
2 短期借入金	※1	810,000		670,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	81,840		165,432	
4 未払金		92,755		107,848	
5 未払費用		189,201		226,721	
6 未払法人税等		84,713		7,280	
7 未払消費税等		33,225		13,685	
8 前受金		17,486		10,007	
9 預り金		8,614		17,807	
10 その他		16,753		6,582	
流動負債合計		1,369,132	25.5	1,274,918	24.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	187,480		322,038	
2 役員長期未払金		200,564		200,564	
3 預り保証金		3,060		—	
4 その他		1,095		2,680	
固定負債合計		392,199	7.3	525,282	10.0
負債合計		1,761,332	32.8	1,800,200	34.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	789,420	14.7	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,192,519		—	
資本剰余金合計		1,192,519	22.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		59,760		—	
2 任意積立金					
別途積立金		1,200,000		—	
3 当期末処分利益		353,551		—	
利益剰余金合計		1,613,311	30.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		58,282	1.1	—	—
V 自己株式	※3	△43,492	△0.8	—	—
資本合計		3,610,041	67.2	—	—
負債・資本合計		5,371,373	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	789,420	15.0
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,192,519	
資本剰余金合計		—	—	1,192,519	22.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		59,760	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,200,000	
繰越利益剰余金		—		229,333	
利益剰余金合計		—	—	1,489,093	28.3
4 自己株式		—	—	△44,380	△0.8
株主資本合計		—	—	3,426,652	65.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	24,962	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	24,962	0.5
純資産合計		—	—	3,451,615	65.7
負債純資産合計		—	—	5,251,816	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,397,579	100.0	4,455,255	100.0	
II 売上原価			3,384,614	77.0	3,544,874	79.6	
売上総利益			1,012,964	23.0	910,381	20.4	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		300,760			391,406		
2 貸倒引当金繰入額		2,003			3,394		
3 役員報酬		72,951			72,102		
4 給与手当		49,924			52,423		
5 賞与		12,574			11,955		
6 退職給付引当金繰入額		181			—		
7 退職給付費用		—			3,630		
8 福利厚生費		15,985			17,964		
9 租税公課		47,577			44,839		
10 賃借料		45,907			47,600		
11 旅費交通費		9,375			8,004		
12 減価償却費		15,254			14,717		
13 印刷費		4,894			15,073		
14 業務委託費		—			41,715		
15 その他		115,744	693,135	15.7	106,214	831,043	18.6
営業利益			319,829	7.3	79,338	1.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,398			11,492		
2 受取配当金		20,720			17,224		
3 投資有価証券売却益		12,583			10,397		
4 投資事業組合投資利益		18,083			7,578		
5 雑収入		30,906	87,691	2.0	21,613	68,305	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		15,668			16,247		
2 投資有価証券評価損		—			7,306		
3 固定資産売却却損		2,534			1,762		
4 教室統廃合費用		4,489			—		
5 雑損失		14,499	37,192	0.9	13,009	38,325	0.8
経常利益			370,328	8.4	109,317	2.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※1						
退職給付制度移行利益		—	—	—	3,257	3,257	0.0
VII 特別損失							
減損損失		—	—	—	116,855	116,855	2.6
税引前当期純利益				370,328	8.4		—
税引前当期純損失				—	—	4,280	△0.1
法人税、住民税 及び事業税		144,123			65,992		
法人税等調整額		11,258	155,381	3.5	△6,551	59,440	1.3
当期純利益				214,946	4.9		—
当期純損失				—	—	63,721	△1.4
前期繰越利益				138,604			—
当期未処分利益			353,551			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 商品売上原価					
期首商品棚卸高		114		—	
当期商品仕入高		2,141		—	
計		2,255		—	
期末商品棚卸高		101	2,154	0.1	—
2 人件費					
給与手当		872,348		937,687	
非常勤講師報酬		511,501		530,098	
賞与		241,698		223,206	
その他		181,074	1,806,621	53.4	252,068
3 教材費			324,937	9.6	—
4 教材費等			—	—	324,298
5 経費					
賃借料		481,134		487,706	
減価償却費		121,864		115,286	
消耗品費		124,230		133,380	
旅費交通費		100,529		96,823	
水道光熱費		79,381		78,835	
合宿費		110,118		115,313	
その他		233,640	1,250,899	36.9	250,168
合計			3,384,614	100.0	3,544,874

(注) 当事業年度から教材費等に従来商品売上原価として計上していた698千円が含まれております。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			353,551
合計			353,551
II 利益処分量			
1 配当金		49,426	
2 役員賞与金		11,070	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	60,496
III 次期繰越利益			293,054

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	789,420	1,192,519	59,760	1,200,000	353,551	1,613,311	△43,492	3,551,758
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△49,426	△49,426		△49,426
役員賞与(注)					△11,070	△11,070		△11,070
当期純損失					△63,721	△63,721		△63,721
自己株式の取得							△888	△888
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	△124,218	△124,218	△888	△125,106
平成19年3月31日 残高(千円)	789,420	1,192,519	59,760	1,200,000	229,333	1,489,093	△44,380	3,426,652

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	58,282	3,610,041
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△49,426
役員賞与(注)		△11,070
当期純損失		△63,721
自己株式の取得		△888
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△33,319	△33,319
事業年度中の変動額 合計(千円)	△33,319	△158,425
平成19年3月31日 残高(千円)	24,962	3,451,615

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(損失:△)		370,328	△4,280
2 減価償却費		137,118	130,004
3 減損損失		—	116,855
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		1	640
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△200,564	—
6 役員長期未払金の増減額(減少:△)		200,564	—
7 受取利息及び受取配当金		△26,118	△28,716
8 支払利息		15,668	16,247
9 投資有価証券売却益		△12,583	△10,397
10 投資事業組合投資利益		△18,083	△7,578
11 投資有価証券評価損		—	7,306
12 退職給付制度移行利益		—	△3,257
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		△3,405	△9,170
14 営業債務の増減額(減少:△)		—	52,529
15 役員賞与の支払額		—	△11,070
16 その他		△10,479	7,734
小計		452,446	256,847
17 利息及び配当金の受取額		23,994	28,623
18 利息の支払額		△15,519	△15,949
19 法人税等の支払額		△136,822	△142,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		324,098	126,751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△563,024	△513,036
2 定期預金の払戻による収入		563,012	513,024
3 有形固定資産の取得による支出		△122,864	△146,839
4 有形固定資産の売却による収入		44,285	—
5 投資有価証券の取得による支出		△545,650	△425,802
6 投資有価証券の売却による収入		442,652	387,432
7 投資事業組合からの分配金		37,600	16,500
8 その他		△30,294	△37,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		△174,283	△206,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△50,000	△140,000
2 長期借入れによる収入		—	350,000
3 長期借入金の返済による支出		△84,840	△131,850
4 自己株式の取得による支出		△92	△888
5 配当金の支払額		△49,320	△49,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		△184,252	27,935
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△34,437	△51,627
VI 現金及び現金同等物の期首残高		329,984	295,547
VII 現金及び現金同等物の期末残高		295,547	243,920

[次へ](#)



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもののうち、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・教材・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>教材等 移動平均法による原価法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～45年 構築物 10～20年 器具及び備品 6～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末は退職給付引当金が計上されずに前払年金費用が計上されております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 ——— (追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「役員長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 ——— (追加情報) 当社は、平成18年6月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金又は前払退職金の選択制へ移行しました。 これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴い、特別利益に「退職給付制度移行利益」として3,257千円を計上しております。</p>
5 収益の計上基準	入会要項に基づいて会員より受け入れた受講料は、在籍期間に対応して、また、入会金は、入会確定時の属する事業年度の収益として売上高に計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は同額(3,451,615千円)であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において流動資産に区分掲記していた「商品」(当事業年度末残高92千円)、「教材」(当事業年度末残高60,074千円)及び「貯蔵品」(当事業年度末残高2,002千円)は、貸借対照表を明瞭に表示するため、当事業年度より流動資産の「教材等」として一括表示しております。</p> <p>2 前事業年度において流動資産に区分掲記していた「未収収益」(当事業年度末残高181千円)は、金額的重要性がないため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において固定負債に区分掲記していた「預り保証金」(当事業年度末残高660千円)は、金額的重要性がないため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。          なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「業務委託費」は12,022千円であります。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。          なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「投資有価証券評価損」は1,293千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「営業債務の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。          なお、前事業年度の「その他」に含まれる「営業債務の増減額」は△10,433千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">367,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">878,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245,744千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">269,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">(一年内返済予定額を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,320千円</td> </tr> </table>	建物	367,676千円	土地	878,067	計	1,245,744千円	短期借入金	540,000千円	長期借入金	269,320	(一年内返済予定額を含む) 計	809,320千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">337,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">795,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,699千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">401,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">(一年内返済予定額を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,470千円</td> </tr> </table>	建物	337,458千円	土地	795,240	計	1,132,699千円	短期借入金	450,000千円	長期借入金	401,470	(一年内返済予定額を含む) 計	851,470千円
建物	367,676千円																								
土地	878,067																								
計	1,245,744千円																								
短期借入金	540,000千円																								
長期借入金	269,320																								
(一年内返済予定額を含む) 計	809,320千円																								
建物	337,458千円																								
土地	795,240																								
計	1,132,699千円																								
短期借入金	450,000千円																								
長期借入金	401,470																								
(一年内返済予定額を含む) 計	851,470千円																								
<p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,694,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,081,240株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	13,694,000株	発行済株式総数	普通株式	4,081,240株	—————																		
会社が発行する株式の総数	普通株式	13,694,000株																							
発行済株式総数	普通株式	4,081,240株																							
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">127,100株</td> </tr> </table>	普通株式	127,100株	—————																						
普通株式	127,100株																								
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は58,282千円であります。</p>	—————																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
—————	<p>※1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業所名 (所在地)</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">黒崎教室 (北九州市八幡西区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">教場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,947</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">大川教室 (福岡県大川市)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">教場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">63,880</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,848</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として教室を基本単位としてグルーピングしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,855千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	事業所名 (所在地)	用途	種類	減損損失 (千円)	黒崎教室 (北九州市八幡西区)	教場	土地	18,947	建物	15,201	その他	141	大川教室 (福岡県大川市)	教場	土地	63,880	建物	16,848	その他	1,836
事業所名 (所在地)	用途	種類	減損損失 (千円)																		
黒崎教室 (北九州市八幡西区)	教場	土地	18,947																		
		建物	15,201																		
		その他	141																		
大川教室 (福岡県大川市)	教場	土地	63,880																		
		建物	16,848																		
		その他	1,836																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,081,240	—	—	4,081,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	127,100	1,700	—	128,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,426	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,405	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 755,571千円 預金期間が3ヵ月を超える定期預金等 $\Delta$ 460,024千円 現金及び現金同等物 <u>295,547千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 703,956千円 預金期間が3ヵ月を超える定期預金等 $\Delta$ 460,036千円 現金及び現金同等物 <u>243,920千円</u>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	28,837	339,318	61,711	429,866	取得価額 相当額	28,573	395,204	93,670	517,448
減価償却 累計額 相当額	15,405	149,611	8,350	173,367	減価償却 累計額 相当額	21,112	218,051	24,103	263,267
減損損失 累計額 相当額	—	2,189	—	2,189	減損損失 累計額 相当額	—	3,074	—	3,074
期末残高 相当額	13,431	187,517	53,360	254,309	期末残高 相当額	7,460	174,078	69,567	251,106
なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
89,394千円					97,358千円				
1年超					1年超				
164,914					155,768				
合計					合計				
254,309千円					253,126千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1,095千円					2,020千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
101,609千円					102,879千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1,606千円					588千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
101,609千円					102,879千円				
減損損失					減損損失				
—千円					1,513千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1 関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
①株式	123,394	191,771	68,377	113,462	156,587	43,124
②債券	60,943	61,746	803	—	—	—
③その他	63,413	71,082	7,669	75,805	79,522	3,717
小計	247,750	324,600	76,849	189,268	236,110	46,842
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
①株式	23,023	22,151	△872	28,110	23,229	△4,881
②債券	18,457	17,158	△1,299	69,779	68,218	△1,560
③その他	74,047	73,712	△334	119,478	109,423	△10,055
小計	115,528	113,021	△2,506	217,369	200,871	△16,497
合計	363,278	437,622	74,343	406,637	436,982	30,344

(注) 当該株式等の時価が取得価額の40%以上下落した場合に、時価の回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	6,000	6,000
(2) その他有価証券		
① 非上場株式	12,950	11,000
② 投資事業有限責任組合への出資	70,418	49,589



4 当期中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	442,652	387,432
売却益の合計額(千円)	19,603	14,973
売却損の合計額(千円)	7,019	4,576

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(その他有価証券)								
①債券	—	78,904	—	—	—	62,720	5,497	—
②その他	—	19,432	82,621	—	—	9,800	119,207	4,876
(満期保有目的債券)								
①債券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	98,337	82,621	—	—	72,520	124,705	4,876

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td>△443,190千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td>464,739</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>④前払年金費用</td> <td>21,548千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>①勤務費用</td> <td>3,219千円</td> </tr> <tr> <td>②割増退職金</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>③退職給付費用</td> <td>3,326千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△443,190千円	②年金資産	464,739	③退職給付引当金	一千円	④前払年金費用	21,548千円	①勤務費用	3,219千円	②割増退職金	106	③退職給付費用	3,326千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成18年6月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金又は前払退職金の選択制へ移行しました。 これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴い、特別利益に「退職給付制度移行利益」として3,257千円を計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 1に記載の通り、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行したことにより、退職給付債務はありません。 なお、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行による影響額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の減少額</td> <td>467,607千円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金資産の移管額等</td> <td>△464,350</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の取崩額</td> <td>3,257千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>①勤務費用</td> <td>32,801千円</td> </tr> <tr> <td>②割増退職金</td> <td>3,549</td> </tr> <tr> <td>③前払退職金の支給額</td> <td>17,860</td> </tr> <tr> <td>④確定拠出年金の掛金 支払額</td> <td>14,256</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td>68,466千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少額	467,607千円	適格退職年金資産の移管額等	△464,350	退職給付引当金の取崩額	3,257千円	①勤務費用	32,801千円	②割増退職金	3,549	③前払退職金の支給額	17,860	④確定拠出年金の掛金 支払額	14,256	⑤退職給付費用	68,466千円
①退職給付債務	△443,190千円																														
②年金資産	464,739																														
③退職給付引当金	一千円																														
④前払年金費用	21,548千円																														
①勤務費用	3,219千円																														
②割増退職金	106																														
③退職給付費用	3,326千円																														
退職給付債務の減少額	467,607千円																														
適格退職年金資産の移管額等	△464,350																														
退職給付引当金の取崩額	3,257千円																														
①勤務費用	32,801千円																														
②割増退職金	3,549																														
③前払退職金の支給額	17,860																														
④確定拠出年金の掛金 支払額	14,256																														
⑤退職給付費用	68,466千円																														

[前へ](#)[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		未払賞与
	役員長期未払金		役員長期未払金
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	差引：繰延税金資産の純額		差引：繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	留保金課税		法人税等還付額
	評価性引当額の減少		評価性引当額の増加
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
利益基準及び利益剰余金等基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。	同左

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 インフィ ニットマ インド	福岡市 中央区	10,000	速読、速聴 教室の経営 及び速読教 材の販売	なし (注2)	兼任 2名	速読教材 の仕入等 及び事務 所・教場 の賃貸	速読教材の 仕入等	17,773	未払金	1,317
								受取賃貸料 等	5,286	預り 保証金	2,400
関連 会社	株式会社 日本速脳 速読協会	東京都 中央区	50,000	速読、速聴 教室の経営 及び加盟店 指導	直接 12.0 (注3)	兼任 1名	教材ソフ トの販売 及び速読 教室加盟 店	教材ソフト の販売	62	—	—
								速読会費の 支払	13,010	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社役員中垣一明及び中垣一史がそれぞれ議決権の50%を直接所有しております。

3 当社役員中垣一明及び中垣一史がそれぞれ議決権の4%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、一般的な市場価格を参考にし相互協議の上決定しています。支払条件についても一般の取引と同様な支払条件となっております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 インフィ ニットマ インド	福岡市 中央区	10,000	速読、速聴 教室の経営 及び速読教 材の販売	なし (注2)	兼任 2名	速読教材 の仕入等 及び事務 所・教場 の賃貸	速読教材の 仕入等	9,283	—	—
								受取賃貸料 等	2,881	—	—
関連 会社	株式会社 日本速脳 速読協会	東京都 中央区	50,000	速読、速聴 教室の経営 及び加盟店 指導	直接 12.0 (注3)	兼任 1名	速読教室 加盟店	速読会費の 支払等	14,694	未払金	510

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社役員中垣一明及び中垣一史がそれぞれ議決権の50%を直接所有しております。

3 当社役員中垣一明及び中垣一史がそれぞれ議決権の4%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、一般的な市場価格を参考にし相互協議の上決定しています。支払条件についても一般の取引と同様な支払条件となっております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	910.18円	1株当たり純資産額	873.29円
1株当たり当期純利益	51.56円	1株当たり当期純損失	16.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		算定上の基礎	
		1 1株当たり純資産額	
		純資産の合計額	3,451,615千円
		普通株式の発行済株式数	4,081千株
		普通株式の自己株式数	128千株
		1株当たり純資産額の算定に 用いた普通株式数	3,952千株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純利益	214,946千円	当期純損失	63,721千円
普通株式に係る当期純利益	203,876千円	普通株式に係る当期純損失	63,721千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません
利益処分による役員賞与金	11,070千円		
普通株式の期中平均株式数	3,954千株	普通株式の期中平均株式数	3,953千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱アップ	84,000	62,328
		㈱福岡銀行	28,500	27,103
		㈱佐賀銀行	46,431	20,104
		㈱西日本シティ銀行	25,540	13,357
		㈱筑邦銀行	25,400	10,896
		㈱正興電機製作所	20,800	10,004
		昭和鉄工(株)	29,000	9,860
		リックス(株)	8,400	9,584
		アンジェス エムジー(株)	11	6,633
		㈱マルタイ	10,000	5,700
	その他 8 銘柄	8,643	15,244	
計		286,725	190,816	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌ ブイ	50,000千円	46,345
		国際復興開発銀行債 (U4650)	550千ランド	9,027
		ドイツ銀行ロンドン支店 他社株式転換特約付債	10,344千円	7,348
		国際復興開発銀行債 (U5038)	350千ランド	5,497
計		—	68,218	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資)		
		ジャフコ・ジー8(ビー)号 投資事業組合	1	36,248
		SBIブロードバンドキャピタル3号 投資事業組合	10	9,459
		ジャフコ・ジェイエス3号 投資事業組合	1	3,882
		(証券投資信託の受益証券)		
		ダイワ拡大成長株ファンド	32,321,254	30,970
		ダイワ・グローバル債券ファンド	19,512,938	21,009
		ダイワ・バリューアップ・ファンド	15,025,203	15,545
		ブラックロック資源エネルギーファンド	10,000,000	10,925
		ダイワ世界資産分散ファンド	9,762,694	10,241
		UBSニュー・メジャー・バランス・ ファンド	10,000,000	10,013
		SBI未公開株組入ファンドⅢ	10,000,000	9,957
		ダイワ日本好配当株ファンド	9,562,993	9,892
		ライジング・ジャパン・オープン	10,000,000	9,800
		ダイワ振興企業株ファンド	10,000,000	9,531
		エース・グローバルマクロ・オープン	10,000,000	9,491
		ピクテ・グローバル・インカム株式 ファンド	7,947,714	8,027
		エース新小型成長株オープン	10,000,000	6,930
		ムーア・マネジメント・サービシ ング(バミューダ)リミテッド・米ドル 建て元本確保戦略マトリックス10	50	6,131
		世界資源株ファンド	4,500,000	5,778
		PCAインド・インフラ株式ファンド	5,000,000	5,005
野村ユーロ・トップ・カンパニー	4,847,311	4,876		
JF中小型株オープン	4,191,000	4,821		
計	—	238,536		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,508,692	105,349	39,000 (32,050)	2,575,041	1,242,566	87,360	1,332,475
構築物	80,501	5,217	1,340 (175)	84,377	61,737	2,840	22,640
車両運搬具	14,368	—	—	14,368	8,535	2,732	5,832
器具及び備品	374,489	25,735	6,758 (67)	393,466	296,149	33,720	97,316
土地	1,649,505	—	82,827 (82,827)	1,566,678	—	—	1,566,678
建設仮勘定	1,050	162,451	162,501	1,000	—	—	1,000
有形固定資産計	4,628,607	298,753	292,428 (115,121)	4,634,932	1,608,989	126,653	3,025,943
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	19,359	—	—	19,359
施設利用権	—	—	—	4,600	3,198	238	1,402
無形固定資産計	—	—	—	23,960	3,198	238	20,761
長期前払費用	40,653	7,934	134	48,452	6,338	3,111	42,114
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	宇美教室新装工事による内装等	51,709千円
	佐賀本校教室新装工事による内装等	24,563千円
	本町教室防水塗装工事による外壁改修	9,000千円
構築物	宇美教室新装工事によるサイン等	3,169千円
器具及び備品	佐賀本校教室新装工事による空調機等	6,774千円
	宇美教室新装工事による空調機等	5,092千円
	柳川高校部教室移転新装工事による空調機等	3,070千円
建設仮勘定	宇美教室新装工事による内装等	65,707千円
	佐賀本校教室新装工事による内装等	43,365千円
	本社ビル改装工事による内装等	16,747千円
	本町教室防水塗装工事による外壁改修	9,450千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	柳川高校部教室移転による除去	6,950千円
器具及び備品	柳川高校部教室移転による廃棄	5,748千円
建設仮勘定	各資産への振替	162,501千円

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	810,000	670,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	81,840	165,432	1.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	187,480	322,038	1.1	平成20年4月1日～ 平成23年3月31日
合計	1,079,320	1,157,470	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	165,432	110,076	46,530	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,883	3,530	2,754	135	6,523

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,247
預金の種類	
当座預金	171
普通預金	238,360
定期預金	460,036
別段預金	140
小計	698,708
合計	703,956

2) 売掛金

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
受講生	30,067
宗像市	2,963
次世代ゼミ・ファインズ	432
(株)ジーエーサービス	220
西南女学院中学校・高等学校	210
その他	207
合計	34,102

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
31,302	190,376	187,576	34,102	84.6	63

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 教材等

区分	金額(千円)
テキスト	52,772
入試問題集	4,961
オリジナルノート	2,339
図書カード	2,002
CD-ROM	92
合計	62,168

4) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
教室等賃借に係る敷金・保証金	483,409
その他	26,089
合計	509,498

(b) 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アップ	21,016
(株)ブロッサム九州	20,018
(有)金文堂教材	2,346
(株)キャリアナビ	2,064
教育開発出版(株)	1,861
その他	2,245
合計	49,552

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	次の場合を除いては無料とする。不所持株券の交付請求、分割または併合による再発行、喪失による再発行、汚損または毀損による再発行の場合は、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.welcome.zenkyoken.com/">http://www.welcome.zenkyoken.com/</a>
株主に対する特典	所有株式数1,000株以上の株主及び実質株主に対し、一律10,000円の株主優待割引券と1,000円分の図書券を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第32期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 全教研

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社全教研の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社全教研の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 全教研  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社全教研の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社全教研の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。